

0. 4/11 ジャマティ・イスラミ幹部の死刑執行 大規模ハルタルか？

4/11、Bangladesh当局は、イスラム政党「ジャマティ・イスラミ(JI)」のムハンマド・カマルザン幹部の死刑を執行した。同国の特別法廷は約2年前、1971年にパキスタンからBangladeshが独立した際の民間人殺害に関与した罪でカマルザン幹部に死刑を言い渡していた。同国では、Bangladesh民族主義党(BNP)などが今年に入りハルタルを頻繁に起こし、混乱に伴う暴力などで100人以上が死亡している。死刑執行でJI支持者らが抗議行動を行い、混乱が激化する可能性がある。治安当局は11日、混乱に備えて首都ダッカなどの警備を強化した。なお、13日には全国的規模のハルタルが行われたが、14・15の両日は平穏である。また、在Bangladesh日本大使館は、4/12、下記のように注意喚起情報を出している。

ジャマティ・イスラミ党によるハルタルの実施に関する注意喚起

1. 昨11日午後10時30分、独立戦争戦犯として死刑判決を受けていたジャマティ・イスラミ党(JI)カマルツザマン幹事長上席輔佐に対する死刑が執行されました。JIは、その直後、死刑執行に抗議するため、明13日の日の出から日の入りまで全国規模のハルタルを実施する旨発表しました。
2. これまで繰り返しお知らせしているとおり、2013年12月に独立戦争戦犯として同様にJI幹部に死刑が執行された際には、その直後から大規模な暴力的活動が発生し、多数の死傷者が出ております。
3. 今回の死刑執行以後、本日朝までの時点では、JIおよび関係団体による大規模な暴力的活動は報道されておませんが、在留邦人の皆様におかれましては、引き続き、新聞、ニュース、インターネット等から関連情報の収集に努めていただき、不測の事態に巻き込まれないよう、不要不急の外出はできるだけ控えるようご注意ください。仮に外出する際は、「いつでも、どこでも被害に遭う危険性がある」ということを改めて認識の上、最新の注意を払って行動してください。特に裁判所などの政府関連施設には近づかないようご注意ください。なお、デモ隊や群衆に遭遇した場合には、ただちにその場から離れ、安全な場所へ退避するよう努めてください。万一、異常事態に遭遇した場合には、大使館までご一報ください。

1. 日本へBangladeshから、1万人派遣予定

日本はまもなく建設、養護看護部門で 10,000 人のBangladesh人をリクルートする計画をしていると関係者は語った。日本の企業代表団がBangladeshからの労働者のリクルートのための話し合いのために、在外邦人福祉・海外労働省(EWOE)を訪問した。「リクルートの数は 10,000 人以上になるであろう」と書記官は語った。日本は高年化と津波で被害を受けた地域の復帰プログラム、そして 2020 年オリンピック及びパラリンピックの開催に伴い、約 75,000 人の労働者がこれから 5 年間の間に必要になる。これに先立ち、Bangladesh代表団が日本を訪問した際、彼らは日本国際訓練協会(JITCO)、日本国際海外建設協会(OCAJI)、IMそして茨城県の関係者と人件派遣課題について話し合った。現在日本での就職方法は 2 種類あり、技術を持った人物か訓練生が日本に行けることになっている。ひとつは 2012 年に始まったポイントベースの優先移民扱いとなる。しかし、このシステムを利用するにはハードルがとても高い。もうひとつは技術インターン訓練プログラム(TITP)でこれは 1993 年から開始されている。

2. 世界銀行、農村貧困者のため無利子融資

3/19、世界銀行はBangladeshの農村地帯に住む約 500 万人の貧困者たちに彼らの生活が向上するように無利子で 2 億ドルを融資することを承認した。最も貧しいウポジラで実行されることになった。生活とビジネスパートナーシップによって、小規模農村インフラのために資金が提供されると同時に、市場へアクセスする援助がなされ、農村コミュニティが活性化されるであろう。このプロジェクトにより、ノートウンジボン・コミュニティ・ソサイアティを含めコミュニティ機関を立ち上げ、強力にすることでマイクロクレジットからも見放されていた極貧困者たちも救われる。このプロジェクトで栄養認識を高め、農業知識をシェアし、若者に雇用のチャンスを作るものと見られている。このプロジェクトは 2003 年に始められたBangladeshの最も貧しいディストリクト 2 箇所で行われた試験ケース社会投資プログラム・プロジェクトが成功したのを基に構成されている。プロジェクトはコミュニティで運営されるアプローチを推進し、融資を受けるものは彼らの開発に必要なものを確認し、優先順位をつけ、計画を立ててそして実行することができるようになるであろう。このプロジェクトは 12 のディストリクトの 2,500 の新しい村をカバーし、それに付け加え社会投資プログラム・プロジェクト-IIでは更に 3,200 の村をカバーすることとなる。クレジットは国際開発協会(IDA)、世界銀の譲許的貸付部門により 38 年満期 6 年猶予期間そしてサービスチャージ 0.75%で準備されることになっている。

### 3. IT 利用で海外からの送金を安価で確実なものに

バングラデシュの経済は、世界で8番目に多く国内向けの送金を受けと取っており、今年度の2月には11億7千万ドルを受け取り、昨年度に比べ約0.5%成長している。わが国に入ってくる送金の価値を認め、政府は送金手数料を移民により送られる送金の1%に減少させるように主張している。バングラデシュで送金を受けている家庭の平均送金受取額は、彼らの全体的な所得の約80%に相当する。もし業界が新しい技術に乗ずれば、著しく送金コストを減少することができる。オンライン送金、モバイル・ウォレットそしてソーシャル・ネットワークを通しての送金などのような方法が、送金プロセスを合理化することができるものと見られる。わが国には携帯電話の使用者が1億2千万人いる。孤立した村から都市金融機関への長く高くそして危険を伴う道のりも、携帯電話を使えばひとつの国からもうひとつの国へ送金は瞬間的なものになる。受取人はサービス・プロバイダーからお金を引きおろすために使われるSMSコードが(取引ID)が必要なかである。また引き出さなくても、サービス利用者はビルの支払いやポイントセール(POS)での買い物に使用するためにモバイル・ウォレットに貯めておくことも可能である。10億人と思われるフェイスブックの使用者のうち1000万人がバングラデシュからの使用者である。もし送金機関組織がこれまで金融サービスから除外されていた人々に資金送金サービスをソーシャル・ネットワークを通して提供を始めれば、このような状況なので国際的にかなり大きな量の業務量を生み出すことができるはずである。

### 4. 政治混乱のため、2月の送金5%減少

現在続行中の政情混乱のために労働日が減少したため、前の月に比べ2月にはわが国への送金の流れが5.0%減少した。海外のバングラデシュ出稼ぎ労働者からの送金は2015年2月にはおよそ11億8千万ドルであった。これは1月に送られてきた金額よりも6,462万ドル低い額であった。中央銀行の統計によると2015年2月にわが国に送られてきた送金11億8千万ドルは昨年の2月に比べ0.47%増加であった。バングラデシュ銀行の常任理事アサン・ウッラは、「わが国への送金の流れはまだ満足できるレベルを保っている。そしてもしサウジアラビアが6年間にわたる禁止令を解除し、バングラデシュ人の労働者に再び門戸を開けば、2014-15年度の終わりまでには送金が140億ドルを超えることを期待している」と語った。民間商業銀行(PCB)のシニア・オフィサーは、「現在の政情不安のために、ほとんどの出稼ぎ労働者たちは、海外で働いて稼いだお金をバングラデシュに送ることに気が進まない」と言っている。送金の流入は15年度の上半期は通常の政情だったので増加していた」と語った。現在、国営の商業銀行(SoCBs)と民間商業銀行は、中東、イギリス、日本、カナダ、オーストラリア、マレーシア、シンガポールイタリアそしてアメリカ合衆国からの送金の流れを増加させようと必死になっている。民間商業銀行は2015年1月に7億7,311万ドルを送金として受け取っている。国営商業銀行は3億7,523万ドル、外資系商業銀行(FCB)は1465万ドル、そして専門の銀行は1,564万ドルであった。2月は民間商業銀行の中でイスラミ銀行バングラデシュ・リミテッドが最も高い送金額を受け取り、それは2億9,856万ドルであった。オグラニ銀行リミテッドは国営商業銀行の中で最も高い送金金額1億3,871万ドルを収集した。

### 5. 農村の実態

バングラデシュ統計局の最近の調査によると、農村の家庭では農業製品価格が低く適切な市場システムに欠けているため、農業活動よりもそれ以外の活動での収入の方が多くなっている。農村クレジット調査2014によると、彼らの年間平均所得は91,739タカでその内22.77%が農業部門、77.23%が非農業部門からである。農業のための生産コストはもっと高く、このため収入が減っている。その上、農産物は貯蔵容量が不足しているため、より低い価格で販売されなくてはならないことが多い。結果として彼らが投資した分に対し釣り合いのあった収入は得ていない。その後報告の中でBBSは農産物の市場システムがもっと効果的になるように呼びかけている。

2014年1月に実施された調査で農業には労働者の47%が関わっており、農業は今でも経済の主要な部門であることが明らかになった。2013年農家の全体的な数は約2470万世帯と推定されていた。この内1200万世帯が農業ローンを利用していた。3667億9千万タカが様々な組織または非組織からこの年支払われた。これらの金額のうち17%が銀行、67%が非政府機関から支払われている。クレジット全体の11%を占めている非組織農業ローンは、地元の金融業者や友人などからの支払いとなっている。調査では農村の借り手の大半は女性である(58.5%)ことも明らかになった。調査によると世帯の年間平均経費は10.7万タカであり、その内46%が食費に、5%が借金の返済に使われていた。約210万タカのローンは返済されるはずであったが、ビジネスがうまくいかないこと(36%)、家計の高騰(26.5%)収穫物の低い価格(12.2%)医療費の援助(9.3%)そして作物被害(6.2%)などを含めた様々な理由で一部返済またはまったく返済できなかった。410万世帯が初めて組織ローンを申し込んだが、彼らの申し込みは拒否された。

### 6. 衣料メーカー、6月から注文枯れ

衣料メーカーは1月6日からの政情混乱のために、欧米のバイヤーたちがバングラデシュに来ることを拒んでいるの

で、6月からの注文が著しく減少するものと恐れている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会副会長シャヒド・ウッラ・アジムは、「バイヤーまたは彼らの代表者は、1月と2月に工場を訪問し、夏のために注文をすることになっていた。しかし彼らは来なかった。彼らはタイ、香港またはインドのような第3国へ、話し合いをするために、バングラデシュの衣料メーカーを呼び出している。バイヤーが毎月行うフォーラム会議(3/02開催)では、バイヤーたちは政治情勢が更に不安定になることを恐れ、全ての注文をバングラデシュではしないと断った。30%以上も注文を削ったケースもあり、その代わりにこれらの注文をベトナム、カンボジアそしてインドなどに移している。この会議に出席したバイヤーたちは年間輸出額250億ドルのうち22億ドルを占めている」と話している。ナラヤンゴンジに工場を持つ衣料メーカーファキール・アパレル・リミテッドの総務部長バクティアル・ウッディン・アハメドは、「バイヤーたちがバングラデシュに来ることを拒んだので、先週、香港へ会議に出席するために出張した。この会議はダッカで開かれるはずであった。現在ナラヤンゴンジからチッタゴン港まで、1日で30万枚の衣料製品を出荷するには何の問題もない。しかしバイヤーたちは彼らの注文をカットするために、ハルタルによる放火攻撃や暴動を懸念していることを理由に、バングラデシュ訪問をキャンセルしている」と話した。

## 7. ドル高・ユーロ下落、衣料輸出業者に打撃

バングラデシュのテキスタイルと衣料輸出業者たちは、現在続いている政情不安の影響に、今でも動揺したままだ。その上に今、彼らは第2のショックの波に直面している。それはドル高とユーロの急降下である。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、今年に入ってドルはユーロに対して12%、1年前からは27%上昇した。バングラデシュの衣料企業はEU輸出の代金をユーロで受け取り、中国、日本、韓国などから原材料を輸入してドルで支払う。これでは売上げが落ちるばかりだ。産業界のロビイストと分析家は、ヨーロッパ単一通貨の価値が低下しているため、輸出業者の利益を減少させ、ユーロを使う19の国々での競争力を弱めることになると懸念している。とバングラデシュの輸出業は販売と収益を最大にするために、為替ヘッジと市場の多様化に頼らなければならないかもしれない。

バングラデシュ銀行のデータでは、バングラデシュタカに対してユーロの価値が2014年7月1日から17%下落していることを示している。この動きはバングラデシュの衣料部門に特別の関心事となっている。なぜならユーロエリアはわが国の最大の貿易相手国であり、年間船積(全ての種類の商品)の4分の3を占めているからだ。バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)会長 AKM サリム・オスマンは、「この問題は注文を減少させ、ニットメーカーはここ2ヶ月の間40%生産縮小せざるを得なかった」と語った。ダッカの世界銀行のリード・エコノミストであるザヒド・フセインは、ユーロ下落はユーロゾーンに輸出している輸出業者の利益に「不利な」影響を与えるという意見に同意し、「価格はユーロで決定されているので、輸出業者はユーロと同じ金額に対し、少ないタカを受け取ることになる。この影響は“どのくらいの期間ユーロが弱いままでいるか”ということで決定される」と話した。

## 8. ハルタルでの経済的損失

長距離バス運行のショハグ・パリハハンのバスは、現在、午後3時以降、首都を出発することはできない。終夜運転サービスは政府の要請で停止になっているからだ。この会社はダッカ-チッタゴン・ルートで15のデラックス運行を通常は行っている。しかし現在は一日2本しか運行していない。結果として200台あるバスのうち160台のバスが、BNPが率いる連盟党がいつ終わるかわからない封鎖を強制し始めた1月6日から待機状態となっている。ショハグ・パリハハンはここ2ヶ月の間に莫大な損害を出した250社ある国内バス会社のひとつに過ぎない。

シェイク・ハシナ首相は封鎖とストライキのために、わが国は12億タカ以上の損害を負ったと先週国会で報告した。数個のビジネスチェンバーは毎日の平均損害額250億タカという数字を発表している。この間1,200に近い車両が放火され破壊された。海外の投資家たちもバングラデシュを訪れなくなった。海外の投資家たちが、中国での生産コストが上昇したため中国から他の国に移行させようとしている時に、この混乱は発生した。衣料輸出業者は3月から4月にかけて注文は激減することを警告した。海外からや国内の多くの観光客も、彼らの観光計画をキャンセルしている。GDPの29%を占めている産業部門は、材料や商品、製品の輸送ができず、大きな影響を受けている。農民たちは彼らの生産物を適切な値段で売ることができない。ディーゼルや肥料のような農業必需品の供給も、これからの田植えシーズンに大きな影響を与えている。道端の店を経営している小規模ビジネスマンや日雇い労働者も、日々の生活費を稼ぐのに苦しんでいる。多くの人々が失業した。ダッカにある世界銀行事務所のエコノミスト・ザヒド・フセインは、「封鎖とストライキによる経済的損失は10億から20億ドルに上る」と考えており、これは既にわが国にGDPの0.6%から0.8%を犠牲にしたことになる。

## 9. 政治混乱の中、420億タカの在庫損

BGMEA(バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会)によると、アパレル輸出業者は度重なるストライキと封鎖のため

に、海外ビジネスパートナーとの間で決められた船積予定日に間に合わず、結果として420億タカに相当する既製服がストックロットとなった。海外のビジネスパートナーは、彼らの注文をキャンセルしただけでなく、計画していた訪問も延期している。情勢は新しい注文に被害を出している。ここ2ヶ月の間、政治混乱のため訪問の興味が失われ、チャールズ・ボーゲル、G スター・ロー、ジャック・アンド・ジョーンズ、オリバー、リバー・アイランド、H&M、PVH [最初に戻る](#) 含めアメリカやヨーロッパからの代表団の訪問が、次々とキャンセルされている。

イースタン・アパレルズ・リミテッドの代表取締役ナシル・ウッドイン・チョードリは、「サプライチェーンが封鎖のため中断され、RMG 部門は苦しんでいる」と言った。RMG 部門の関係産業—アクセサリー、洗濯、染色、プリントそして梱包などは、深刻な影響を受け、その結果この部門に悪影響を与えている。織物産業は原材料をほとんど輸入に頼っているが、ストライキの間、彼らは外国から何も輸入できなかった。輸出業者 (EAB) 会長アブダス・サラム・ムルシェディは、「ここ 81 日間で船による出荷が約半分に減少した」と語った。ビーマン・バングラデシュ航空の関係者によるとストライキの最後の 34 日間、飛行機で 350,000 トンの商品が出荷されて、ここ 2 ヶ月の間に 35% 上昇したと語った。

## 10. 韓国系ニットメーカーで賃金不払い

韓国に本社を持つニットウェア・メーカー及び輸出業者チュンジ・ニット・リミテッド (所在地市内ウッターール・バッド) の労働者たちは、もし未払いになっている 4 ヶ月の賃金が 2 日以内に支払われなかったら BGMEA 事務所を包囲すると警告している。3/22、ナショナル・プレス・クラブの前で行われた抗議デモでこの警告が発せられた。チュンジ・ニット・リミテッドはそのウェブサイトによると、その製品を C&A、ピアザ・イタリア、オーチャン、シアーズ、アムビエンス、EWM、ナイガードそしてジーマンなどの世界的なブランドに供給している。この会社は BGMEA (登録番号 2435) と輸出推進局 (登録番号 3316) の両方に登録している。労働者たちは、会社側がここ 4 ヶ月間市内のウッターール・バッド、サタルクルにある工場の 2,500 人の労働者と雇用者の給料を支払っていないと訴えている。パッキング・オペレーターであり労働者運動の召集者である Md.ヌルッザマンは、「BGMEA は会社の幹部と労働者とで、1 ヶ月前に話し合い、2 月中にこの問題を解決することになっていた。しかし、会社は賃金を支払わず、何の話し合いもなしで一時解雇することを発表し、BGMEA はその件に関して何の対策も取らなかった」と話している。ニットイング・オペレーター Md.ソハグは、「当局と話し合うために、数日前工場の前で抗議デモを企画したが、会社は暴力団を雇って彼らを追い払い、多くの人々が負傷した」と言った。質問を受け、チュンジ・ニットのソーシャル・コンプライアンス及び人事課マネージャーの Md.ワヒドッザマンは、「3 か月分の賃金 (2 月は除く) がまだ支払われていない。この工場には現在約 1,500 人の労働者が働いている」といった。

## 11. 交通事故で死亡、暴動発生

3/28の朝、ナラヤンゴンジのソナルガウン・ウポジラ、ティポルディで起きた交通事故で、衣料労働者が一名死亡したため、労働者たちは暴動を起し警察と衝突した。ポリシャル地区のカネトプール・ビレッジのケラマト・アリの息子マハブブ・アラム 27 歳 (チャイティ・コンポサイト・リミテッド・インダストリーの衣料労働者) が、ダッカに向かう「スワデシュ・パリバハン」バスに午前 7 時ごろはねられ死亡した。事故の後バスが道路わきに突っ込んだため、10 人のバスの乗客も負傷した。事故に怒り、地元の人々はバスに火をつけた。死亡のニュースが広まり、同僚の労働者たちが道に繰り出し、ガレージのそばに駐車されていた少なくとも 15 台の車を破壊し、ハイウエーを封鎖した。

## 12. RMG 輸出競争力鈍化

バングラデシュの国際市場へのアパレル輸出は、ベトナム、インドそしてパキスタンを含めた競合国よりも、成長が鈍くなってきている。バングラデシュ・アパレル製品の最大の輸入国アメリカへの RMG 輸出も、昨年度に比べると減少の傾向を示している。バングラデシュ輸出推進局 (EPB) のデータによると、バングラデシュのアパレル輸出は昨年度の 7 月から 12 月の比で 2.38% の成長に留まっている。ベトナム、インドそしてパキスタンの輸出データによると同じ時期ベトナムの RMG 輸出は 4.47% 成長しており、インドとパキスタンはそれぞれ 10% と 20% の成長が見られた。しかし RMG 輸出からのベトナムの所得は今年度 7 月 18.17% であったが、12 月には 4.47% とネガティブ成長を見せた。しかし、パキスタンは RMG 輸出で上昇傾向を見せており 7 月のネガティブ成長 1.48% から 12 月には 20% の成長を見せている。バングラデシュは中国に続き世界第 2 位の RMG 輸出国である。グローバル市場の 5% をバングラデシュが占めており、中国はグローバルアパレル市場の 30% を占めている。EPB データによると現在の会計年度の 6 月-1 月期にはバングラデシュのアメリカへの RMG 輸出は昨年度の同期に比べ 3.58% 少なくなっている。これに付け加え、環太平洋パートナーシップでベトナムはアメリカに免税、割り当て無しでのアクセスが可能になり、フィリピンがヨーロッパ市場へ GSP プラス機能を得た。これらはバングラデシュの既製服部門への新たな脅威となる。

### 13. アメリカへのRMG輸出減少

アメリカはここ数年、衣料アイテムの輸入量を増やしたが、バングラデシュからの対米向けRMG輸出には恩恵がなかった。一方、競合国の中国、ベトナム、インドやメキシコがこの輸出の成長を享受した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)のデータによると、米国は2013年には778億9730万ドルの衣料アイテムを輸入し、2014年には817億8千万ドルを輸入した。アメリカは2013年に比べると2014年にはより多くのアパレルを輸入しているが、バングラデシュの貢献度は減少した。2013年にはバングラデシュは49億4750万ドル相当の衣料アイテムを輸出したが、2014年に入りそれは48億3410万ドルとなり前の年に比べ約2%減少している。一方競合国中国、ベトナム、インドそしてメキシコは2014年にはアメリカ市場へのRMGアイテムの輸出成長が前の年に比べ増加した。データによると中国は前記の期間中アメリカへのアパレル輸出は4%成長し、ベトナムは14%、インドは5%そしてメキシコは1%成長した。政情不安のため、注文がここ数ヶ月減少し、ラナプラザ惨事の後この部門は大変な時を過ごしていると輸出業者は語った。

### 14. 新アメリカ大使、RMG支援発言

新しくアメリカ大使に就任したマルシア・ステファンス・ブルーム・バーニキヤットは、「アメリカはバングラデシュが2021年の終わりにアパレル目標500億ドルを達成させるために、支援を惜しまない。昨年の12月開催された第1回ダッカ・アパレル・サミットで、バングラデシュ政府と衣料輸出業者はこれから7年間の間に500億ドルに相当するアパレルアイテムを輸出することを目標に掲げた。この目標を達成するために、毎年少なくとも15%成長しなくてはならない。工場では200以上の労働組合が認可され、危険な工場は閉鎖された。そして新しく検査官が雇用され工場の透明度がビジネスで確立された。バングラデシュの衣料部門は社会的変化を遂げている。わが国の政... [最初に戻る](#) シュが500億ドルの輸出目標を遂げることができるように手伝うつもりだ。そうすればバングラデシュは世界一の輸出国になるであろう。もちろん、もっとしなければならないことはある。改正された労働法のルールを、工場に徹底することが大切である」と話した。

### 15. RMG工場改善金融のための新アコードガイダンス

欧州のアパレル・バイヤーのグループは、工場の改善を財政的に保証するために新金融ガイダンスを明らかにした。ガイダンスによると、署名したメンバーは3つの方法で融資することになる。①支払い期間を短くすることとプリペイドオーダーでキャッシュ・フローをよくする、②長期または高額/ユニットにつき価格の値上げでオーダーを保証し収入を増加させる。③合弁会社にして資本を注入し融資の提供、融資保証、寄付、政府の援助またはリノベーションのための融資アクセス。一方、工場のオーナーは全ての改善アクション・プランに相見積もりを取り、見積書を添えて改善計画(CAP)のコストを試算しなければならないものとする。改善計画の一部として、アコードに署名した会社と工場は共同で費用概算を検討し取引条件を含め融資オプションを査定し、アコードにそれを最終確約しなくてはならない。もし、何か問題があれば、2者はアコード・ケース・ハンドラーにそれを申し立てることができる。

### 16. アリانس、RMG工場改善支援

北アメリカの小売業者グループは、衣料工場が彼らの安全問題を改善するのを援助するために基金を立ち上げることを公約した。バングラデシュ労働者安全のためのアリانسは声明で、「我々のゴールは5つのローカル銀行を通して、2,000-3,500万ドルの融資基金を作り上げることだ。この融資機関は低い利子を可能にするために、米ドル通貨建てとなっている」と発表した。アリانس関係の工場、特に中小企業に融資を拡大することを銀行に奨励するために、改善進行に関して、金融組織に技術協力を提供することになっている。アリانسは最初の損失補償で管理と開始コストを200万ドルまでカバーする意思も持っていると言った。昨年9月、アメリカの大手アパレル会社VFコーポレーションは、国際金融会社(IFC)とチームを組み、バングラデシュ既製服(RMG)部門で、火災建物安全の改善のために1,000万ドルを準備した。検査後、火災、配電そして構造保全のイニシアル・アセスメントがリストにされていた647の工場で行われ、300の改善計画が認可された。公式の審査委員会は、5つの工場を閉鎖させ、12の工場では一部を閉鎖、2つは重量を軽減させて動くようにさせた。アリانسは100以上の工場での改善計画と共に、様々なプログラムを順に今度の6月までに少なくとも60の工場で最終査定をすることになっている。2015年の7月までに全ての工場の10%が最終検査を終了させることを期待している。そして4年目2017年までには、アリانسが工場全ての最終査定を100%終了させることを目標にしている。

### 17. 政情不安はRMG輸出にほぼ影響なし

バイイング・ハウス協会(BGBHA)会長カジ・イフタクル・ホセインは、「アパレル工場のオーナーたちは政情不安で、発生している「莫大な損失」にフラストレーションを表しているが、外国のバイヤーたちは、バングラデシュの製品に対し

これまで通り熱心である。RMG 部門の注文が 30%減少したことに対して、バイヤーはここでの政情がどうかと尋ねるよりも、船積の最終期限を守るように我々に要求している。小売業者はビジネスをするためにここに来ているのであってポリティクスをするためではない。現在続行中の政情不安は確かに RMG 部門に影響を与えているが、だからといってバイヤーがここからビジネスを他に移そうとしているわけではない」と話す。バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会 (BKMEA) のリーダーたちは、現在続いている政治混乱の中で約 160 億タカのディスカウントをしなければならなかったと語った。BGMEA 元副会長の Md.ハテムは、「3,500 の BGMEA のメンバーである工場のうち 37 の工場が 1 月に封鎖が始まってから 2 月のはじめまでに、彼らの損失が 18 億 9 千万タカに上った。また注文を保持するために FOB として 28%のディスカウントをしなくてはならなかった」と語った。バイイング・ハウス協会会長のカジ・イフティカール・ホセインは、「バングラデシュからビジネスを移動させるには時間が掛かるので、現在バイヤーたちはバングラデシュからまだ注文をやめてはいない」と語った。ここ 10 年間この部門で働いている衣料工場の中堅職員は、「60%以上の注文がバイイング・ハウスを通して来る」と言った。バイイング・ハウス協会会長は、「バイヤーはバングラデシュでビジネスすることに今でも興味を持っており、“航空便で発送するためにバイヤーが追加費用を払う場合もある”と付け足した。BGBHA 会長は、RMG 部門が 80%の輸出を占めているわが国の貿易商業の実際のシナリオを観察するために、最近の港で扱われたコンテナをもう一度確かめることを提案した。港湾委員会のデータによるとチッタゴン港で取り扱われているコンテナは 1 月 1 日から 2 月 17 日までの間昨年の同じ時期に比べ 13%の上昇を見ている。

#### 18. 小規模衣料メーカーに朗報

政府は低い税金で南アジアに輸出を許可するために、小規模衣料メーカーに証明書を発行することになった。現存の輸出政策によると、商務省に所属する輸出推進局 (EPB) は、SAFTA 証明書を BGMEA と BKMEA のメンバーの工場だけに発行することにした。SAFTA 証明書により輸出業者は 8 つの南アジアの国々に出荷する際、関税優遇を受けることができる。最近行われた会議で EPB はバングラデシュの安い衣料の需要が増えている隣国の国々に進出するのを助けるために、このような証明書を小規模アパレルメーカーに発行することを決定した。バングラ・ファッションのオーナーであるアブ・アブドゥッラは、「小規模工場では主に大きな縫製工場から出る端切れで衣料を生産している。小規模工場はベスト、T-シャツ、ショーツ、シャツ、ボトムなど、コストの掛からない基本製品を生産している。小規模工場のオーナーは彼らの“ライフライン”を拡大すると言って政府の決定を歓迎している。小規模工場での生産コストは安いですが、彼らは強力な財政基盤と後方援助が欠けているため、彼らの利点を有効に生かせることができない」と語った。しかし BGMEA と BKMEA のリーダーたちは、このような小規模工場でのコンプライアンス状態に懸念を示している。BKMEA 会長サリム・オスマンも同じ問題を口にしており、「政府が現存している対策を (国会で) 通過させ輸出許可を出すよりも、小規模工場が協会のメンバーになるために援助する政策を準備できたら」と語っていた。

#### 19. モングラ EPZ に縫製工場誕生

ムーンスター・ファッション・リミテッドは、モングラ輸出加工地区 (EPZ) に 2,020 万ドルを投資し、既製服企業を立ち上げることにした。ムーンスター・ファッションは、年間 3,066 万ピースの下着、755 万ピースのボクサー・ショーツ、1,510 万ピースの部屋着そして 1,133 万ピースの水着を生産することが期待されている。この工場では、2,832 人のバングラデシュ人に雇用の機会が与えられる。

以上

